

第2回 パラダイムシフトと日本のシナリオ懇談会 議事概要

1. 開催日時：平成31年2月19日（火）17：15～18：30
2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階 特別大会議室
3. 出席者：大石佳能子氏、大槻奈那氏、須賀千鶴氏、高田旭人氏、
高橋進氏、古市憲寿氏、牧野光朗氏、宮田裕章氏
(内閣府) 茂木大臣、多田政策統括官、田和政策統括官

<日本の未来の基調を規定する要因について>

- ・ Society5.0 で目指すべきは価値の創造と多元化である。また、三方（個人、企業、社会）に加え、未来に向けても持続可能な共通価値を実現することが重要である。
- ・ イノベーションによる明るい未来と厳しい社会保障・財政、どちらかに注目して議論されることが多いが、両方をあわせて議論していくべき。新たな技術を活かしていくためには、社会保障・財政の議論の前提とされてきた従来の論理を専門家が根本から再検証することが必要である。
- ・ 日本の場合にはこれから人口減少が進むため、今までの制度が機能しなくなってしまう。そこに技術革新を取り込んでいくという視点が重要。

<技術革新が経済・社会にもたらす変化について>

- ・ イノベーションにより、従来の法が想定する社会構造や時代背景が変化しており、プラットフォーム型ビジネスの発展をふまれば、縦割りの「業法」からの脱却が必要。
- ・ データガバナンスに関し、企業主導のアメリカ型、国家主導の中国型、データを所有財とみなし個人にコントロールを認める欧州型、という3つの道に対し、日本とインドが第四の道を示してくれるのではないかと世界の期待は大きい。
- ・ データガバナンスは民主導のみではうまくいかないケースが多い。オープンAPIによる連携、クラウドを軸にした運用、データの規格化や可搬性など国がルールを決め、成功しているケースが海外では出てきている。環境整備により、官民で価値を共創することが可能となる。その上で民間が価値を創造していけばよい。
- ・ 日本においても、金融の分野では企業がデータを囲い込むアメリカ型のモデルに突き進んでいるように見える。国主導で進めた方がよいのではないか。また、データに関してもっとマイナンバーのような統一的な仕組みを活用すべき。
- ・ データは誰が保有し、コストを誰が払うべきかについてはこれまでも議論されてきた。例えば、地域の医療情報について、当初は各病院がデータを保有し、それを共有するという方向で始まったものの、地域全体の社会保障サービスの向上につながることから、最終的にはデータベースに係る費用を行政が負担することになった。
- ・ スマートシティやウーバー等のライドシェアについてこれまでも日本で議論されて

きたと思うが、実現に至っておらず、その原因を検証することが必要でないか。

<技術革新がもたらす社会保障の変化について>

- ・ 日本においても、医療分野ではデータを活用した価値主導の取組が既に動き出している。5,200の医療機関等が参加する大規模な臨床データベース(National Clinical Database)は国内外においても前例がない。
- ・ 日本の平均在院日数は欧米の3倍といわれるが、治療成績を改善した上で術後在院期間を短縮すれば、入院医療費を削減できるとの研究もある。データを活用することで医療の質の向上と医療費の抑制は両立できる分野が少なからずある。
- ・ 生きる意味が多様化している現代において、その人の生き方、健康、疾病の状況に寄りそう最適なヘルスケアやサービスが受けられる仕組みの構築が必要。
- ・ 世界において遠隔医療やデジタルヘルスは急速に拡大している。また、IoTとデータを活用することで、個人に最適なテーラーメイド型の医療やヘルスケアが提供できるようになる。
- ・ 介護分野にも新たな技術が入りつつある。カメラなどを活用することにより、データに基づいて高齢者の自立度などのアウトカムが見えるようになっている。この技術を低コストで活用すれば、インセンティブへの活用も可能となる。
- ・ これまでには何が良い介護であるかについての定義がなかった。介護の評価に関する仕組みが共通化されておらず、現場ではそれぞれが独自にやるべきと考えていることをやっている状況。また、自立に向かわせるという経験も少ない。一人の介護に関わる多様な関係者が情報を共有し、自立に向けた動きを実感できることが必要。
- ・ 自立度が高まる介助の在り方について、一部で実証実験とデータの蓄積が進みつつあるが、介護全体を考え直すところまではいっていない。

<自助、共助、公助のあり方の見直しについて>

- ・ 一律の現金給付から年齢・就労形態などの壁を撤廃し、セーフティネットを現物給付を含めて個別化していくべき。

<地方コミュニティ・行政サービス提供者としての地方のあり方について>

- ・ 介護、保育、虐待を含め、福祉現場のほとんどは豊富にあるデータを使いこなせていない。社会の弱いところ、個人を守る砦に第四次産業革命の恩恵がもたらされるようにすべき。地方のデジタル・トランスフォーメーションにこそ投資すべき。
- ・ スマートシティの制度設計に関しては、自治体の意思が重要であり、地元ニーズを踏まえて都市OS(オペレーティングシステム)を設計していくことが必要。
- ・ 民間と自治体が協力して地域を活性化していくことが重要だと思うが、現実問題として、何かを変えようとする跟前例がないことを理由にプロジェクトが止まってしまいうケースもある。

- ・ 物流会社が住民への配送や買物の代行だけでなく、お年寄りの見守りといったことも行うことで地域課題の解決を目指すというプロジェクトがあった。自治体主導の場合には特定エリアの全区域を対象とする必要があるのに対し、民間は特定の住民を対象としたサービスの展開を広域で多層に展開することが可能。
- ・ 自治体にとってもデータは重要だが、まずは課題について市民や関係者と対話を行い、関係性を構築していくことが重要。その上でシステムの構築やデータの共有を行わないと結局、機能しないことになる。

(速報のため事後修正の可能性あり)